

貸借対照表

2023年 3月 31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	855,352	【流動負債】	1,356,263
未収委託者報酬	112,369	未払金	394,484
未収消費税等	6,971	未払費用	11,753
未収入金	406,139	未払法人税等	6,971
短期貸付金	314,664	預り金	946
前払費用	15,081	賞与引当金	11,298
立替金	126	短期借入金	900,000
【固定資産】	1,095,844	前受収益	30,808
(有形固定資産)	0	【固定負債】	11,307
建物附属設備	26,186	繰延税金負債	39
建物附属設備減価償却累計額 及び建物附属設備減損損失累計額	△ 26,186	資産除去債務	11,267
工具器具備品	15,999	負債合計	1,367,570
工具器具備品減価償却累計額 及び工具器具備品減損損失累計額	△ 15,999	純資産の部	
(無形固定資産)	0	【株主資本】	584,743
ソフトウェア	0	資本金	1,000,000
(投資その他の資産)	1,095,844	資本剰余金	1,000,000
投資有価証券	803,922	資本準備金	1,000,000
関係会社株式	200,000	利益剰余金	△ 1,415,256
敷金	37,622	その他利益剰余金	△ 1,415,256
長期前払費用	0	繰越利益剰余金	△ 1,415,256
長期差入保証金	54,300	【評価・換算差額等】	△ 1,116
		その他有価証券評価差額金	△ 1,116
資産合計	1,951,197	純資産合計	583,626
		負債・純資産合計	1,951,197

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。)

損 益 計 算 書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位:千円)

科 目	金 額	
【営業収益】		
委託者報酬	304,230	
金融商品仲介手数料	159	
その他収入	105,292	
保険契約等代行業務収入	536,858	
売上高計		946,540
売上総利益		946,540
【営業費用及び一般管理費】		
営業費用及び一般管理費計		1,086,041
営業損失(△)		△ 139,500
【営業外収益】		
受取利息	625	
投資有価証券売却益	3,917	
雑収入	329	
営業外収益計		4,871
【営業外費用】		
支払利息	1,744	
投資有価証券売却損	2,077	
為替差損	18	
営業外費用計		3,840
経常損失(△)		△ 138,470
【特別損失】		
減損損失	140,511	140,511
税引前当期純損失(△)		△ 278,981
法人税、住民税及び事業税	1,568	1,568
当期純損失(△)		△ 280,550

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。)

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計	評価換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
当期首残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 1,134,706	△ 1,134,706	865,293	2,929	2,929	868,223
当期変動額									
当期純損失(△)				△ 280,550	△ 280,550	△ 280,550			△ 280,550
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							△ 4,046	△ 4,046	△ 4,046
当期変動額合計				△ 280,550	△ 280,550	△ 280,550	△ 4,046	△ 4,046	△ 284,596
当期末残高	1,000,000	1,000,000	1,000,000	△ 1,415,256	△ 1,415,256	584,743	△ 1,116	△ 1,116	583,626

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・・・・・・・・移動平均法による原価法
 その他有価証券

市場価値のない株式等以外のもの・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・・・・ 定額法により償却しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物附属設備 10～17年

工具器具備品 4～10年

無形固定資産・・・・・・・・・・・・・ 定額法により償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用

可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・・・・

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給対象期間に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

委託者報酬は投資信託の信託約款に基づきファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の履行義務を負っており、日々の運用ファンドの純資産総額に各報酬率を乗じて算出されます。当該履行義務は運用期間において日々充足されると判断し、運用期間に渡り収益として認識しております。

保険契約等代行業務収入は委託業務契約に基づき、保険契約代行業務(契約締結・履行及び維持・管理)及び付随するコンサルティング業務の履行義務を負っており、対象取引先との契約で定められた内容に基づき算出されます。保険契約代行業務の履行義務のうち、損害保険契約を締結、履行する義務については、契約を締結した時点で履行義務が充足されると判断し、契約締結により収益を認識しております。

なお、当該履行義務については、当社が代理人に該当するため、当社が受け取る額から損害保険会社に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。また、損害保険契約を締結、履行する義務以外の履行義務は契約期間において日々充足されると判断し、契約期間に渡り収益として認識しております。

金融商品仲介手数料は有価証券売買の媒介等の履行義務を負っており、対象取引先との契約で定められた内容に基づき算出されます。

当該履行義務は媒介に伴い顧客を獲得した時点で充足されると判断し、月次で収益を認識しております。

確定拠出年金事業収入は委託業務契約に基づき、企業型確定拠出年金に係る運営管理業務、個人型確定拠出年金受付金融機関事務代行業務等の履行義務を負っており、対象取引先との契約で定められた内容に基づき算出されます。当該履行義務は契約期間において日々充足されると判断し、契約期間に渡り収益として認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当期の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当期の計算書類への影響はございません。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 貸 付 金		314,664 千円
未 収 入 金		400,722 千円
未 払 金		10,551 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営 業 収 益		2,379,802 千円
営 業 費 用 及 び 一 般 管 理 費		190,507 千円
営業取引以外の取引高		
受 取 利 息		624 千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	80,000 株
------	----------

7. 税効果に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	379,619千円
固定資産減損損失	43,024千円
賞与引当金	3,459千円
未払事業税	1,843千円
未払費用	1,397千円
資産除去債務	1,059千円
一括償却資産	309千円
税務上の繰延資産	76千円
退職金掛金	41千円
繰延税金資産小計	430,831千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 379,619千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 51,212千円
評価性引当額	△ 430,831千円
繰延税金資産合計	0千円
繰延税金負債	
投資有価証券	39千円
繰延税金負債合計	39千円
繰延税金負債の純額	39千円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用及び資金調達につきましては、グループファイナンスに限定しております。
未収委託者報酬、未収入金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規程に沿ってリスクの軽減を図っております。
なお、短期借入金の使途は主に運転資金となっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、「未収委託者報酬」、「未収入金」、「短期貸付金」、「未収収益」、「未払金」、「未払費用」及び「短期借入金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（単位：千円）

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券	803,922	803,922	-
資産計	803,922	803,922	-

金融商品の時価の算定方法

資産

（注1）「投資有価証券」

これらは投資信託であり、時価は当期の決算日における基準価額によっております。

（注2）市場価格のない株式等

関係会社株式（貸借対照表計上額200,000千円）については、市場価格のない株式等に該当するため、上表には含めておりません。

9. 関連当事者との取引に関する注記

（単位：千円）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	KDDI株式会社	被所有 間接 66.6%	資金の貸付他	保険契約等代行業務収入等	2,357,474	未収入金	398,271
				資金の貸付（注1）（注2）	△142,310	短期貸付金	314,664
				営業費用（注1）	124,418	前受収益	30,808
親会社	au7オプティマホールドディングス株式会社	被所有 直接 66.6%	コンサル 役務提供他	営業費用（注1）	66,060	-	-

(2) 子会社及び関連会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	au7オプティマホールド株式会社	所有 直接 50.0%	保険システム 貸与他	保険システム貸与等（注1）	22,240	-	-

(3) 兄弟会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	-	従業員の出向他	営業費用（注1）	67,990	-	-
その他の関係会社の子会社	株式会社大和総研	-	従業員の出向他	営業費用（注1）	40,394	-	-
兄弟会社	auペイメント株式会社	-	資金の借入	資金の借入（注1）	1,800,000	短期借入金	900,000
				資金の返済（注1）	1,000,000		
				利息の支払（注1）	1,744		
兄弟会社	au損害保険株式会社	-	保険料の支払等	保険料の支払（注1）	1,784,747	未払金	269,567
						差入保証金	54,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案し、価格交渉による合意の上で決定しております。

（注2）グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、グループ・ファイナンス取引であります。
なお、資金の貸借を随時行っているため、事業年度中の取引金額を純額で記載しております。

（注3）取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 7,295円33銭
 (2) 1株当たり当期純損失(△) △3,506円88銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(1) 子会社株式の譲渡

当社は、2023年2月27日開催の取締役会において、子会社であるauフィナンシャルパートナー株式会社の全株式についてauフィナンシャルホールディングス株式会社へ譲渡することを決議し、2023年4月1日付で、株式譲渡契約を締結致しました。尚、取得価額と譲渡価額は同額であり、譲渡損益は発生していません。

譲渡の理由：auフィナンシャルグループ内での資本関係整理のため

譲渡の時期：2023年4月1日

譲渡する株式の数：4,000株（持分比率：50%）

譲渡価額：2億円

譲渡後の当社持分比率：0%

12. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	投資・金融サービス業	
(1) 委託者報酬	304,230	304,230
(2) 金融商品仲介手数料	159	159
(3) 確定拠出年金事業収入	58,384	58,384
(4) 保険契約等代行業務収入	536,858	536,858
(5) その他営業収入	31,427	31,427
顧客との契約から生じる収益	931,060	931,060
外部顧客への営業収益	325,663	325,663

(注1) システム貸付収入はリース会計基準を適用しておりますため、表中に含めておりません。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

13. その他の注記

(減損損失関係)

(1) 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
事業用資産	ソフトウェア、附属設備、 工具器具備品、長期前払費用(税務)	東京都千代田区	140,511

(2) 減損損失の認識に至った経緯

経営環境の著しい悪化の結果、中期経営計画における将来キャッシュ・フローがいずれの期もマイナスになっていることから、投資額の回収を見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア	114,937千円
附属設備	18,461千円
工具器具備品	4,539千円
長期前払費用(税務)	2,572千円
合計	140,511千円

(4) 資産のグルーピングの方法

資産運用として一体で行っていることから、全ての事業用資産を一つのグルーピングとして認識しております。

(5) 回収可能価格の算定方法

事業用資産の回収可能価額は使用価値の金額を使用しています。事業用資産の将来キャッシュ・フローに基づく評価額が0であるため、回収可能価額を0と算定し、備忘価額まで減額しております。

以上